

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	三菱電機株式会社					
代表者名	氏名	杉山 武史	役職名	代表執行役 執行役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	< 中津川製作所 飯田工場 > 太陽光発電セル製造 換気扇及び小型モータ製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	9589	9301	6807	1830	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	19761	19168	13996	3738	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	2839		2388	0	
自動車の台数	台	3		3	3	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	6				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	受付窓口(飯田総務課)による。 担当部署：飯田総務課 閲覧可能時間：平日 8:30～17:00 連絡先：0265-23-5515
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

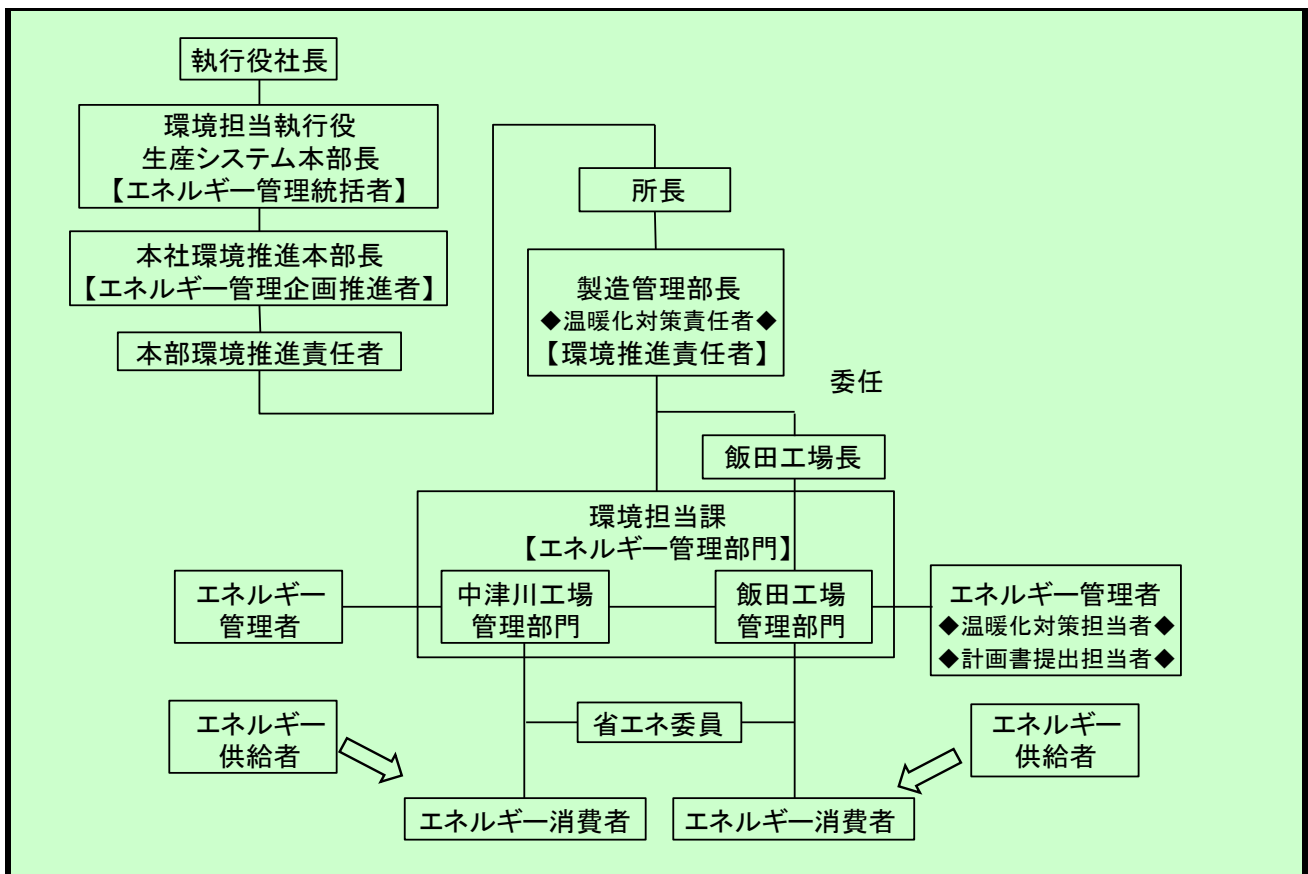
住環境製品の開発・製造・販売・サービスなど事業活動の展開にあたり、「技術と行動で人と地球に貢献する」を行動指針に、国際規格(ISO14001)に基づく環境マネジメントシステムを維持向上し、社会の変化に対する鋭敏な感性を持って、生物多様性への配慮に努めると共に環境負荷の低減・汚染の予防など継続的な改善を図り、「常により良いものを目指して変改していく(Changes for the Better)」にこめた決意の下、「豊かな暮らしづくり」と「地球環境の保全と向上」を進めます。

中略

3. 生産の効率化を進め、資源保護及び生物多様性に配慮した環境負荷の小さい生産システムを目指します。
- (1) 効率的な生産方式の追求による省エネルギーとクリーンエネルギーへの代替化
  - (2) 低炭素社会実現に向けた温室効果ガスの削減及び管理強化

後略

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ委員会(6回/年)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19,761	t-CO <sub>2</sub>	生産台数	4,491.16	単位	万台	
28年度	調整後排出量	19,619	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	4.40	t-CO <sub>2</sub> /	万台	
目標年度	目標排出量	19,168	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	4.27	t-CO <sub>2</sub> /	万台	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>設備更新時に高効率機器の設備導入を促進し、年平均1%の削減を達成する。 原単位変更について： 2017年度で太陽光発電セル生産の事業から撤退した。これにより、原単位の分母であるMWが2018年度よりゼロになり原単位計算が無意味となるため、2016年に遡って原単位分母を生産台数に変更した。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	13,996	t-CO <sub>2</sub>	生産台数	3,205.62	単位	万台	
	調整後排出量	13,874	t-CO <sub>2</sub>	原単位	4.37	t-CO <sub>2</sub> /	万台	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	29.17	%	削減率	0.68	%		
排出量等の増減理由	太陽光発電セルの減産により設備稼働時間が減少し、CO2排出量も大幅に減少した。							
第二年度	排出量	3,738	t-CO <sub>2</sub>	生産台数	881.29	単位	万台	
	調整後排出量	3,713	t-CO <sub>2</sub>	原単位	4.24	t-CO <sub>2</sub> /	万台	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	81.08	%	削減率	3.63	%		
排出量等の増減理由	太陽光発電セル生産終了により設備が停止。CO2排出量も大幅に減少した。							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産台数		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2,839	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,388	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	15.88	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO <sub>2</sub>			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380752 LEDの導入	29	3	29~30	226.6
2	エネ起	330299 空調機の更新	29	6	29	6
3	エネ起	330201 フリーリングの導入	29	57	29	57
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,087	50	1087	1087	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	142		122	25	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	19,727	1	13,960				
1,500k1以上 3,000k1未満					1	3,702		
1,500k1未満	2	34	2	36	2	36		
合計	3	19,761	3	13,996	3	3,738		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC	2839	2388	0	
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	2839	2388	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	飯田市の一斉行動等の取組に協賛し、ノーマイカーの推進。
公共交通機関の利用促進	出張時は公共機関のを活用しCO2排出を抑制。 自社の事業所間の移動に定期バスを運行し、効率の良い移動を実施。
来客者の交通対策	公共機関活用の促進。 駐車場でのアイドリングストップの依頼。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	JACO ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地域ぐるみ環境ISO委員会に所属し、飯田地域への環境貢献へ協力。 飯田市の「飯田地区省エネ一斉行動」に協賛し、各種省エネ活動に協力。
第一年度実績	地域ぐるみ環境ISO委員会に所属し、飯田地域への環境貢献へ協力。 飯田市の「飯田地区省エネ一斉行動」に協賛し、各種省エネ活動に協力。
第二年度実績	地域ぐるみ環境ISO委員会に所属し、飯田地域への環境貢献へ協力。 飯田市の「飯田地区省エネ一斉行動」に協賛し、各種省エネ活動に協力。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・ガスをLPGからLNGへ変更し355(tCO <sub>2</sub> )削減：H27-28年度 ・照明を蛍光灯からLEDへ更新し15(tCO <sub>2</sub> )削減：H26-28年度	370
その他	2017年度で太陽光発電セル生産の事業から撤退した。これにより、原単位の分母であるMWが2018年度よりゼロになり原単位計算が無意味となるため、2016年に遡って原単位分母を生産台数に変更した。	